



平成 22 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 21 年 11 月 25 日

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
 U R L <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役会長 古川 治次
 問合せ先責任者 常務執行役財務部長 山田 博 TEL (03) 3504 - 9636
 特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成 21 年 9 月中間期の業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 9 月 30 日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 9 月中間期	1,129,621	11.7	264,847	5.0	158,127	5.3
20 年 9 月中間期	1,280,360		252,000		150,153	

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (注 1)
	円 銭	円 銭
21 年 9 月中間期	1,054 18	
20 年 9 月中間期	1,001 02	

(注 1) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 当社は、平成 19 年 10 月 1 日より銀行業を開始したことから、前中間会計期間については対前年中間期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産	単体自己資本比率 (国内基準)(注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21 年 9 月中間期	196,851,829	8,649,979	4.3	57,666 52	94.48
21 年 3 月期	196,480,796	8,179,574	4.1	54,530 49	92.09

(参考) 自己資本 21 年 9 月中間期 8,649,979 百万円 21 年 3 月期 8,179,574 百万円

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 平成 22 年 3 月期の業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	2,230,000	10.3	460,000	19.4	270,000	17.7	1,800	00

3. その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
会計基準等の改正に伴う変更 : 無
以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数			
21年9月中間期	150,000,000株	21年3月期	150,000,000株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経常収益は、1兆1,296億円となりました。このうち、資金運用収益は、有価証券利息配当金を中心に1兆579億円となりました。また、役務取引等収益は、549億円となりました。

一方、経常費用は、8,647億円となりました。このうち、資金調達費用は、2,379億円、営業経費は、6,143億円となりました。

中長期的なリスク分散等の観点から、金銭の信託を通じて株式を保有しており、当中間期は株価が堅調であったため、金銭の信託運用益が120億円となりました。

以上により、経常利益は2,648億円となり、中間純利益は1,581億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、前年度末に比べ3,710億円増加し、196兆8,518億円となりました。

主要勘定につきましては、有価証券は前年度末に比べ4兆2,663億円増加し、177兆8,174億円、貸出金は前年度末に比べ1,576億円減少し3兆8,739億円となりました。また、その他資産のうち預託金は、過去に財務省に預託したものが順次満期を迎えていることから、4兆7,200億円減少し、3兆9,800億円となりました。

貯金残高は前年度末に比べ1兆354億円減少し、176兆4,443億円（未払利子を含む貯金残高は177兆617億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金、定期貯金等の郵便貯金）は68兆3,087億円です。

純資産は、中間純利益の計上等により株主資本が前年度末に比べ1,008億円増加、評価・換算差額等が前年度末に比べ3,695億円増加し、8兆6,499億円となりました。このうち、利益剰余金は、5,139億円となりました。

当中間期末の単体自己資本比率（国内基準）は、94.48%となりました。

2. 平成21年度の見通し

平成21年度の業績見通しにつきましては、経常収益2兆2,300億円、経常利益4,600億円、当期純利益2,700億円を見込んでおります。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	4,101,079	5,999,116
コールローン	47,226	51,184
債券貸借取引支払保証金	3,529,153	725,786
買入金銭債権	106,183	66,409
商品有価証券	207	159
金銭の信託	1,423,426	1,224,742
有価証券	177,817,476	173,551,137
貸出金	3,873,930	4,031,587
外国為替	6,282	9,872
その他資産	5,762,960	10,480,635
有形固定資産	154,801	170,392
無形固定資産	30,349	29,586
繰延税金資産	-	141,273
貸倒引当金	1,249	1,087
資産の部合計	196,851,829	196,480,796
負債の部		
貯金	176,444,373	177,479,840
債券貸借取引受入担保金	6,021,541	804,770
借入金	3,980,000	8,700,000
外国為替	131	102
その他負債	1,507,749	1,182,240
未払法人税等	36,014	42,313
その他の負債	1,471,735	1,139,926
賞与引当金	6,995	6,542
退職給付引当金	128,831	127,584
役員退職慰労引当金	187	141
繰延税金負債	112,039	-
負債の部合計	188,201,850	188,301,222
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
資本準備金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	513,967	413,140
その他利益剰余金	513,967	413,140
繰越利益剰余金	513,967	413,140
株主資本合計	8,310,253	8,209,426
その他有価証券評価差額金	345,668	16,877
繰延ヘッジ損益	5,942	12,974
評価・換算差額等合計	339,725	29,851
純資産の部合計	8,649,979	8,179,574
負債及び純資産の部合計	196,851,829	196,480,796

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
経常収益	1,280,360	1,129,621
資金運用収益	1,189,676	1,057,922
(うち 貸出金利息)	22,393	24,075
(うち 有価証券利息配当金)	970,624	968,534
役務取引等収益	58,978	54,921
その他業務収益	23,063	604
その他経常収益	8,642	16,172
経常費用	1,028,360	864,773
資金調達費用	360,999	237,925
(うち 貯金利息)	193,096	172,873
役務取引等費用	10,710	11,791
その他業務費用	7,461	70
営業経費	612,323	614,323
その他経常費用	36,865	662
経常利益	252,000	264,847
特別利益	515	10
特別損失	773	207
税引前中間純利益	251,741	264,650
法人税、住民税及び事業税	113,567	106,752
法人税等調整額	11,978	229
法人税等合計	101,588	106,522
中間純利益	150,153	158,127

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,296,285	4,296,285
当中間期末残高	4,296,285	4,296,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	206,577	413,140
当中間期変動額		
剰余金の配当	22,800	57,300
中間純利益	150,153	158,127
当中間期変動額合計	127,353	100,827
当中間期末残高	333,930	513,967
株主資本合計		
前期末残高	8,002,862	8,209,426
当中間期変動額		
剰余金の配当	22,800	57,300
中間純利益	150,153	158,127
当中間期変動額合計	127,353	100,827
当中間期末残高	8,130,216	8,310,253

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	73,992	16,877
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	153,468	362,545
当中間期変動額合計	153,468	362,545
当中間期末残高	79,475	345,668
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	12,974
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	567	7,032
当中間期変動額合計	567	7,032
当中間期末残高	567	5,942
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73,992	29,851
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	154,036	369,577
当中間期変動額合計	154,036	369,577
当中間期末残高	80,043	339,725
純資産合計		
前期末残高	8,076,855	8,179,574
当中間期変動額		
剰余金の配当	22,800	57,300
中間純利益	150,153	158,127
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	154,036	369,577
当中間期変動額合計	26,682	470,404
当中間期末残高	8,050,173	8,649,979

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	264,650
減価償却費	22,513
減損損失	15
貸倒引当金の増減()	161
賞与引当金の増減額(は減少)	453
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,246
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46
資金運用収益	1,057,922
資金調達費用	237,925
有価証券関係損益()	510
金銭の信託の運用損益(は運用益)	12,073
為替差損益(は益)	330
固定資産処分損益(は益)	192
貸出金の純増()減	157,419
貯金の純増減()	1,035,467
預託金の償還による収入	4,720,000
借入金純増減()	4,720,000
譲渡性預け金の純増()減	1,930,000
コールローン等の純増()減	35,274
債券貸借取引支払保証金の純増()減	2,803,367
債券貸借取引受入担保金の純増減()	5,216,770
外国為替(資産)の純増()減	3,589
外国為替(負債)の純増減()	28
資金運用による収入	1,119,710
資金調達による支出	212,720
その他	7,777
小計	3,789,277
法人税等の支払額	93,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,695,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	36,761,935
有価証券の売却による収入	3,751,120
有価証券の償還による収入	29,357,393
金銭の信託の減少による収入	65,796
有形固定資産の取得による支出	4,729
有形固定資産の売却による収入	65
無形固定資産の取得による支出	14,495
その他	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,606,894

(単位：百万円)

当中間会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	57,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	190
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,963
現金及び現金同等物の期首残高	2,699,116
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,731,079

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については中間決算日前 1 カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(但し、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3 年～50 年 その他 2 年～75 年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として 5 年)に基づいて償却しております。</p>
5 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建て資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌期から損益処理</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対す</p>

当中間会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	
	る退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。 ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p>
8 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものです。
9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

当中間会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	
(中間貸借対照表関係)	
前中間期において、区分掲記しておりました「預託金」(前中間期末 15,090,000 百万円、当中間期末 3,980,000 百万円)は、重要性が低下したため当中間期より「その他資産」に含めて表示しております。	